

北東アジア動向分析

2008年3月

ERINA

中国

2007年のGDP成長率が11.4%に

2008年2月28日に公布された『2007年国民経済・社会発展統計公報』によれば、2007年の国内総生産(GDP)は24兆6,619億元、実質GDP成長率は11.4%に達し、5年連続の2桁成長となった。GDP成長率11.4%のうち、4.4%が消費、4.3%が投資、2.7%が輸出によって牽引されたが、消費の貢献率は初めて投資の貢献率を超えた。この変化から、中国政府が進める「内需拡大政策」がある程度奏功し始めたと言える。

全社会固定資産投資は前年比24.8%増の13兆7,239億元となり、2006年の伸びを0.9%上回った。このうち、都市部投資額は11兆7,414億元(同25.8%増)、農村部投資額は1兆9,825億元(同19.2%増)となった。そして、都市部投資を産業別で見ると、第一次産業が前年比31.1%増の1,466億元、第二次産業は同29%増の5兆1,020億元、第三次産業は同23.2%増の6兆4,928億元となった。不動産開発投資が加速化する傾向は続いており、年間不動産開発投資額が前年比30.2%増の2兆5,280億元となり、2006年より8.4ポイント上回った。

2007年の対外貿易輸出入総額は、初めて2兆ドルを超え、2兆1,738億ドル(前年比23.5%増)に達した。このうち、輸出は1兆2,180億ドル(同25.7%増)、輸入は9,558億ドル(同20.8%増)となった。貿易収支の黒字額は、2006年に比べて847.2億ドルも増え、過去最高水準となる2,622億ドル(同47.7%増)に上った。

2007年に中国が受け入れた外国直接投資(FDI)は、企業所得税法の改正や、企業誘致政策の調整などの影響があったにもかかわらず、実行ベースで前年比13.6%増の748億ドル(銀行・証券業を除く)となった。

貿易黒字の大幅増を背景に人民元の相場切り上げ圧力が高まり、2007年の元の対ドル相場は6.9%上昇した。ちなみに、中国政府は2005年7月21日に元相場を対ドルで約2%切り上げて以来、2007年末までに元の対ドル相場は累計で11%も上昇した。2008年に入ってから元高がさらに進み、2月29日は1ドル7.115円で取引を終え、またも元切り上げ後の最高値を記録した。

貿易黒字、直接投資の流入に加え、中国政府はドル買い/人民元売りの介入を続けるという構図が定着した結果、中国の外貨準備高が急増し、2007年末に1兆5,282億ドルに膨らんだ。今後は元高ペースが加速するとともに、貿易黒字抑制策のさらなる強化を迫られることになろう。

2007年、中国人民銀行(中央銀行)が景気引締政策として、預金準備率を10回、政策金利を5回引き上げたが、景気は依然として過熱気味である。また、インフレ懸念が強まる中、2007年の消費者物価指数(CPI)の上昇率は4.8%となり、伸び率は2006年より3.3ポイント上昇し、「3%以下に抑える」という2007年の政府目標を大きく上回った。CPIの押し上げ要因として、消費の約3分の1に相当する食品価格の上昇(12.3%)

が挙げられるが、さらにインフレ圧力が経済全体に広がっている。2008 年に入ってから中国の物価上昇に歯止めがかからない状況が続いており、1月のCPIは前年同月比7.1%上昇し、1996年9月の7.4%以来の高水準となった。

深刻化する国際収支の不均衡、国内の過剰流動性の拡大、消費者物価上昇の長期化といった問題を抱える中国経済にとって、マクロコントロールの強化や経済構造の調整などが2008年の最優先政策課題となろう。

存在感増す中国投資有限責任公司(CIC)

膨張する外貨準備を効率的に運用するために、2007年9月29日に中国初の政府系ファンド(ソブリン・ウエルス・ファンド、SWF)「中国投資有限責任公司(CIC)」が発足した。2,000億ドルの資本金については、財務部が1兆5,500億元の特別国債を発行し、中国人民銀行から外貨準備を購入することで充てた。

その後、香港株式市場に上場している国有企業中鉄集団に1億ドルを出資し、そして、CIC傘下の「中央匯金投資公司」を通して、中国光大銀行への200億元出資を決めた。また、2007年12月19日、CICはサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題に苦しむ米国証券大手のモルガン・スタンレーに50億ドル出資することを発表した。

一方、外貨準備の運用経験・人材不足等の課題を解決するため、CICは金融人材と資産運用会社の募集を進めてきた。2008年2月28日にCICの高西慶社長は、海外の資産運用会社にCICの運用を委託する方針を明らかにした。CICの本格的な投資がこれからスタートするが、世界の金融市場における中国の存在感は一層高まりそうだ。

(ERINA 調査研究部 研究員 朱 永浩)

	単位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
GDP成長率	%	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4
工業伸び率(付加価値額)	%	9.9	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	13.5
固定資産投資伸び率	%	10.3	13.1	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8
社会消費品小売総額伸び率	%	9.7	10.1	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8
消費価格上昇率	%	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8
輸出入収支	億ドル	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,622.0
輸出伸び率	%	27.8	6.8	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7
輸入伸び率	%	35.8	8.2	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8
接投資額伸び率(契約ベース)	%	51.3	10.9	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9	
(実行ベース)	%	1.0	15.1	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6
外貨準備高	億ドル	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282

(注1) 前年同期比。

(注2) 外貨準備高は各年末の数値。

(注3) 2006年と2007年の直接投資には、銀行・証券業を除く。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『2007年国民経済・社会発展統計公報』、中国外匯管理局資料より作成。

ロシア

新大統領選出

3月2日、ロシア連邦大統領選挙が実施され、42歳の若き候補ドミトリー・メドベージェフ第一副首相が得票率70%を超える圧倒的得票率で当選した。昨年12月にプーチン大統領がメドベージェフ氏を後継指名^{*}して以来、同氏の当選は確実視されていたことを背景に、国内外のしらけムードの中で行われた大統領選であった。メドベージェフ氏自身への国民の支持というよりも、現職大統領の人気のそのまま乗り移っただけの結果であったが、「プーチン路線の継続」が最大の選挙スローガンであり、新大統領の力量は全く未知数だ。一方に、メドベージェフ新大統領はプーチン現大統領の「操り人形」に過ぎないという見方がある。もう一方に、ひと度、大統領に選出されたならば時の流れと共に独自の権力基盤が次第に構築され、本格的なポスト・プーチン時代に入るという見方がある。いずれにしても、現在の政治的安定を支える経済ブームは、国際市場の原油高傾向のみがその基盤だ。その意味でプーチン政権は、「幸運期」に幕を閉じようとしている。社会・経済インフラ投資の遅滞化、汚職蔓延等々、プーチン政権が改善を唱えた課題の多くは今後の宿題として残っている。今後しばらくは新大統領下の権力基盤固めの時期となろう。

マクロ経済基本指標

2007年、GDPの成長率は前年比8.1%増と2000年来最高の伸び率を記録した。プーチン政権下8年間の平均成長率は6.9%となった(表1)。固定資本投資も、前年の13.7%増から一気に21.1%増と急増しており、2005～06年に比較的鈍化していた鉱工業生産の成長率は6.3%増と回復基調にある。

(表1) ロシアのGDPと固定資本投資の成長率(前年比%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007*
GDP	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	6.7	8.1
固定資本投資	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1
鉱工業生産高	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3
小売売上高	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	15.2
実質可処分貨幣所得	12.0	8.7	11.1	15.0	10.4	12.4	13.3	10.4
消費者物価	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	9.0
工業生産者物価	31.9	8.3	17.7	12.5	28.8	13.4	10.4	12.2

*ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト掲載(2008年2月)時点での評価値

出所:『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

対外貿易

対外貿易総額は55億2,181万ドル(前年比25.8%増)となり、輸出が35億ドル強、輸入が20億ドル弱となったが、増加率は輸入(44.9%)が輸出(17%)よりも高かった(表2)。総貿易額全体に占める割合は、EU(27カ国)が51.4%、APEC(21カ国)

* 北東アジア動向分析 08-1 参照

が 19.2%を占めた。北東アジア諸国の対口貿易増加傾向が見られ、中国は前年比 40.6%増、韓国は同 57.5%増を記録した。日本の関税統計によると、対口貿易総額は約 213 億ドル（前年比 55.1%増）に達し、そのうち日本からの輸出が 107 億ドル強（同 52%増）輸入が 105 億ドル強（同 58.3%増）となり、2006 年以来的の出超を維持している（表 3）。

（表 2）主要国・地域との貿易（単位：100 万ドル）

	2006				2007				前年比(%)		
	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入
世界全体	439,051.0	301,244.1	137,806.9	100.0	552,181.2	352,473.3	199,707.9	100.0	125.8	117.0	144.9
EU(27カ国)	238,459.6	176,913.0	61,546.6	54.3	283,967.3	196,672.9	87,294.4	51.4	119.1	111.2	141.8
ドイツ	42,962.2	24,498.2	18,463.9	9.8	52,861.2	26,289.7	2,657.5	9.6	123.0	107.3	143.9
イタリア	30,815.4	25,089.8	5,725.6	7.0	36,052.6	27,517.9	8,534.7	6.5	117.0	109.7	149.1
オランダ	38,568.9	35,883.8	2,685.0	8.8	46,639.1	42,786.1	3,853.0	8.4	120.9	119.2	143.5
英国	14,070.3	10,395.9	3,674.4	3.2	16,665.9	11,024.1	5,641.8	3.0	118.4	106.0	153.5
フィンランド	13,195.0	9,192.3	4,002.7	3.0	15,744.6	10,721.5	5,023.1	2.9	119.3	116.6	125.5
フランス	13,537.8	7,675.2	5,862.5	3.1	16,433.0	8,674.1	7,758.9	3.0	121.4	113.0	132.3
APEC(21カ国)	74,908.8	35,585.8	39,323.0	17.1	105,977.7	42,387.6	63,590.1	19.2	141.5	119.1	161.7
中国	28,668.4	15,758.1	12,910.3	6.5	40,294.9	15,893.4	24,401.5	7.3	140.6	100.9	189.0
韓国	9,515.6	2,735.0	6,780.6	2.2	14,985.9	6,149.9	8,836.0	2.7	157.5	224.9	130.3
米国	15,043.1	8,638.4	6,404.7	3.4	17,473.5	8,048.2	9,425.3	3.2	116.2	93.2	147.2
日本	12,244.6	4,457.5	7,787.2	2.8	20,094.4	7,382.6	12,711.8	3.6	164.1	165.6	163.2
独立国家共同体(CIS)	64,683.8	42,310.1	22,373.7	14.7	82,419.1	52,578.3	29,840.8	14.9	127.4	124.3	133.4

出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト

（表 3）日口貿易の推移（単位：100 万ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
輸出	571	718	943	1,764	3,111	4,485	7,066	10,741
輸入	4,592	3,874	3,277	4,218	5,694	6,205	6,658	10,540
総額	5,164	4,592	4,219	5,982	8,804	10,690	13,723	21,281

出所：「日本の年次貿易動向」（日本貿易振興機構：JETRO）；財務省関税局資料より作成

外国からの投資

ロシアへの外国投資が急増しつつある。2007 年は総額約 1,209 億ドル（内訳：直接投資 278 億ドル；証券投資 42 億ドル；その他 890 億ドル）前年比 2.2 倍となった（表 4）。投資国別に見てみると、英国（全体の 21.8%）、キプロス（同 17.1%）、オランダ（同 15.5%）の順になった（表 5）。2006 年 11 月にロンドンで発生したアレクサンドル・リトピネンコ（元ロシア連邦保安庁職員）の毒殺事件以後、英国とロシアの政治関係は相互の外交官追放等、急速に悪化しつつあるが、経済関係は別次元のこととして進展していると言えよう。

（表 4）ロシアへの外国投資（単位：億ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
直接投資	44.3	39.8	40.0	67.8	94.2	130.7	136.8	278.0
証券投資	1.5	4.5	4.7	4.0	3.3	4.5	31.8	41.9
その他	63.8	98.3	153.1	225.2	307.6	401.3	382.5	889.5
総額	109.6	142.6	197.8	297.0	405.1	536.5	551.1	1,209.4

（出所）『ロシア統計年鑑（2007 年版）』（ロシア連邦国家統計庁）；2007 年に関しては、同庁ウェブサイト

(表5) ロシアへの外国投資(単位: 100万ドル)

国名	2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007	
	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合
全世界	10,958	100	14,258	100	19,780	100	29,699	100	40,509	100	53,651	100	55,109	100	120,941	100
キプロス	1,448	13.2	2,331	16.3	2,327	11.8	4,203	14.2	5,473	13.5	5,115	9.5	9,851	17.9	20,654	17.1%
英国	599	5.5	1,553	10.9	2,271	11.5	4,620	15.6	6,988	17.3	8,588	16.0	7,022	12.7	26,328	21.8%
オランダ	1,231	11.2	1,249	8.8	1,168	5.9	1,743	5.9	5,107	12.6	8,898	16.6	6,595	12.0	18,751	15.5%
ルクセンブルク	203	1.9	146	1.0	1,258	6.4	2,240	7.5	8,431	20.8	13,841	25.8	5,908	10.7	11,516	9.5%
ドイツ	1,468	13.4	1,237	8.7	4,001	20.2	4,305	14.5	1,733	4.3	3,010	5.6	5,002	9.1	5,055	4.2%
フランス	743	6.8	1,202	8.4	1,184	6.0	3,712	12.5	2,332	5.8	1,428	2.7	3,039	5.5	6,696	5.5%
バージン諸島	137	1.3	604	4.2	1,307	6.6	1,452	4.9	805	2.0	1,211	2.3	2,054	3.7	2,140	1.8%
スイス	784	7.2	1,341	9.4	1,349	6.8	1,068	3.6	1,558	3.8	2,014	3.7	2,047	3.7	5,340	4.4%
米国	1,594	14.6	1,604	11.3	1,133	5.7	1,125	3.8	1,850	4.6	1,554	2.9	1,640	3.0	2,839	2.3%
その他	2,751	24.8	2,991	21.0%	3,782	18.9	5,231	16.9	6,232	14.2	7,992	13.5	11,951	19.7	21,622	17.9%

(出所) 『ロシア統計年鑑(2005・2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁); 2007年に関しては、同庁ウェブサイト

(ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一)

モンゴル

2007年のモンゴル経済の動向は、高い成長を実現した。実質 GDP 成長率は、1990年の市場経済移行後、二番目に高い9.9%となった。この高い成長は主に農業とサービス業によって達成された。家畜の頭数は歴史的な記録水準である4億300万頭に達し、農業部門のGDPに占める割合は2005年の19.5%から20.6%に上昇した。

モンゴルに対する直接投資（FDI）の大部分は鉱業部門に集中しているが、同部門の付加価値額の伸び率は他部門を大きく下回った。産業生産額の成長率は高く、国家財政収支も3年連続の黒字を記録し、失業者数も減少している。しかしインフレ率（消費者物価）は高まっており、過去10年間で最高の15.1%に達した。一方、通貨トゥグルグの対米ドル名目為替レートは安定しており、年間に0.4%の減価にとどまった。このためIMFはモンゴルの為替レートを変動相場制から、固定相場制に分類しなおした。また貿易収支の赤字も増大している。為替レートはトゥグルグが若干増価している。

2008年の成長率は8.7%と予測されており、1月の経済指標はこれに向けて好スタートを切ったように見受けられる。

国家財政

2007年の国家財政収支黒字は1,020億トゥグルグで、GDPの2.2%に相当する。しかし政府の拡張的財政支出政策により、前年を18.1%下回った。財政収入は前年を36.1%上回り、支出は計画を3.7%下回ったにもかかわらず、前年を41.4%上回った。租税収入は法人及び個人所得税を除く全ての税目について増加し、一方で経常支出は38.6%、資本支出は63.4%、それぞれ増加した。賃金・給与は48.8%増加し、公務員の平均給与は300ドルに達した。

産業部門

2007年の産業生産額は製造業部門の成長の加速により、10%を記録した。製造業の生産額は前年比37.7%と高い成長を記録し、エネルギー・水部門が同3.7%の伸びとなった。一方、鉱業部門は同0.4%となった。鉱業部門の生産額は、産業生産額67.8%を占めており、製造業が24.3%、エネルギー・水部門が7.9%となっている。数量ベースでは155の主要品目で生産が増加し、100品目で減少した。

2007年の産業製品の総出荷額は2兆6,000億トゥグルグで、その68.6%が輸出向けであった。鉱業部門の出荷額の86.3%、製造業部門の出荷額の49.3%が、それぞれ輸出向けであった。2007年の原油の生産高は833,200バレルで、前年の2.3倍となった。モンゴル国内には石油精製施設がないため、原油は全て輸出された。同期の石炭の生産高は880万トンで、その49.3%が輸出された。

農業部門

2007年は穏やかな天候に恵まれて、家畜頭数は4,030万頭に達した。このうち、1,830万頭がヤギ、1,700万頭が羊、240万頭が牛、220万頭が馬、26万頭がラクダである。モンゴルでは226,100戸の家計が家畜を所有しており、そのうち171,200戸が牧畜農家である。牧畜農家は1戸あたり平均176頭の家畜を所有し、その内訳はラクダ1頭、馬10頭、牛11頭、羊74頭、ヤギ80頭となっている。牧畜農家の46.7%が100頭以下、24.1%が200頭以下、22.7%が500頭以下の家畜をそれぞれ所有している。さらに5牧畜農家の5.1%が501頭以上1000頭以下の家畜を、1.5%が1001頭以上の家畜を所有している。また、88,500戸の牧畜農家が太陽電池による電源を所有している。

2007年には202,700haの農地が作付された。このうち穀物が60%、野菜が8.9%、飼料作物が2.4%を占めた。穀物の収穫高は114,800トンで、ジャガイモは114,500トン、野菜は76,500トンとなった。これらは国内消費のそれぞれ79.1%、72.7%を占めた。

外国貿易

2007年の貿易総額は40億ドルで、前年比32.3%の伸びとなった。このうち、輸出は同22.5%増の19億ドル、輸入は42.5%増の21億ドルであった。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字額は、2億2,830万ドルに拡大した。

2007年の輸出相手国は65カ国、そのうち中国が圧倒的首位で輸出全体の74.4%を占め、カナダ9.5%、米国3.4%、イタリア3.0%、ロシア3.0%、韓国2.2%がこれに次いでいる。これらの上位6カ国で輸出全体の95.5%を占める。鉱産物の輸出に占めるシェアは増加しており、68.9%に達した。輸出額の増加は生産の増加によるものでなく、主に輸出品の国際価格の上昇に伴う価格効果によるものである。例としては銅精鉱の価格は2006年の1,059.9ドル/トンから、2007年には1,335.2ドル/トンに上昇したため、輸出数量は1.4%しか増加していないが、輸出額は27.7%増加している。

2007年の輸入相手国100カ国、そのうちロシア、中国が引き続き主要相手国であり、それぞれ全体の34.6%、31.7%を占めた。この他の相手国としては、日本6.0%、韓国5.5%、ドイツ3.5%が次ぎ、これら上位5カ国で輸入全体の81.3%を占めた。国際市場での原油価格の上昇は、モンゴルの主要輸入品の一つである石油製品の輸入額を上昇させている。2007年の石油製品の輸入量は782,600トンで、輸入額は5億5,130万ドル、輸入全体の26.0%となった。石油製品の92.7%はロシアから輸入されている。

最近の政策

○ 鉱業部門において：

- カナダのIvanhoe Minesとの間で結ばれたオユ・トルゴイ銅鉱に関する投資仮契約は2007年12月の国会における議論によって撤回された。新内閣は同鉱山

に対する国の出資の上限を、34%から50%に引き上げること検討している。
 多数派はモンゴルにおける鉱業税の立法を主張している。

- 政府はタバン・トルゴイ炭鉱を、100%国有とすることを検討している。
- 政府は民間企業発展プログラムを策定中。
- 2007年7月に中小企業法が成立した。
- 政府は2008年を「食料供給と安全の年」と定めた。
- 社会保険法の修正により、モンゴルの雇用主の社会保険負担率は19%から10%に引き下げられた。これは年金と医療保険の双方に適用される。
- 2008年1月1日より、最低賃金が53,000トゥグルグから108,000トゥグルグに引き上げられた。
- “1児童に1台のコンピュータ”プログラムが2008年1月より開始された。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年1Q	2Q	3Q	4Q	2008年1月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	7.1	8.6	9.9	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	11.2	14.8	16.0	2.7	11.6
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	2.2	6.3	13.2	15.1	-
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	32.2	31.8	32.3	29.9	29.7
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,165	1,164	1,184	1,170	1,172
貿易収支(百万USDドル)	185.1	151.4	119.4	57.2	228.3	22.1	54.3	130.5	65.7	1.8
輸出(百万USDドル)	616	870	1,065	1,543	1,889	371	465	463	589	217
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	349	519	594	655	215
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	72.7	25.2	259.8	255.7	38.4
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	2,385	2,297	2,454	2,166	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	2,199	2,072	1,957	2,144	736
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	47	134	30	83	50

(注) 為替レート、登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

1月25日に発表された2007年第4四半期の実質GDP成長率は、季節調整値で前期比1.5%増(年率6.1%)となり、前期の同1.3%を上回り、堅調な成長を記録した。この結果2007年の成長率は4.9%となり、前年の5.0%とほぼ同水準となった。

需要項目別に見ると内需では最終消費支出は同1.5%と前期を上回り、固定資本形成は同2.0%となり、前期のマイナスからプラスに転じた。一方、財・サービスの輸出も同7.0%と前期から伸び率が大きく上昇したが、財・サービスの輸入が同8.9%とこれを上回ったため、外需は成長率にマイナスに寄与した。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で11月の前月比0.2%増から、12月の同0.2%とマイナスを記録した後、2008年1月には同2.5%と回復している。失業率は季節調整値で11月の3.2%から、12月の3.1%、1月の3.0%と低下している。為替レートは月中平均で、11月には1ドル=918ウォンから、12月は931ウォン、1月は943ウォンとややウォン安に動いている。

こうした中で原油をはじめとする資源価格の高騰により、輸入物価が急速に上昇している。ウォンベースの輸入物価指数(全品目)で見ると前年同期比で11月に13.7%、12月に15.6%、1月には21.2%の上昇を記録した。この結果、黒字基調にあった貿易収支は急速に悪化し、1月には10億900万ドル(IMF方式)と、通貨危機からの回復以降、最大の赤字を記録した。

また輸入物価の上昇は、国内物価の押し上げ要因ともなっており、生産者物価は12月に前年同期比5.1%、1月に同5.9%と高まった。消費者物価も12月に同3.6%、1月に同3.9%と上昇傾向にある。こうした傾向が続けば、中間投入のコストアップから企業収益の低下を招き、経済成長のマイナス要因となろう。また消費者の実質購買力の低下も懸念される。資源価格の動向は、主要輸出先である米国、中国の景気動向と並んで、韓国経済の大きな下方リスクといえる。

李明博政権の発足

2月25日、李明博氏が大統領に就任した。これに先立って李氏の公約の「小さな政府」を目指す省庁再編案をめぐる、与野党は早くも国会で激しく対立した。当初案では18ある部(日本の省に相当)を13に再編する予定だったが、廃止予定の統一部、女性家族部、海洋水産部について野党・統一民主党が強く存続を要求した。多数を占める野党の反対で、大統領就任までに法案が通過しない事態を回避するため、最終的には南北関係を担当する統一部と、女性部(女性家族部と改称)の2部が存続することとなり、15部体制となった。ただし統一部はこれまで担当してきた南北経済協力に関する機能を他部に移管し、大幅に縮小改組されることとなった。

しかしその後、閣僚予定者のうち3人が脱法的な不動産投機の疑惑などで就任を辞退し、また1人が国会の同意を得られない事態となった。また野党は韓昇洙首相についても、同様に不動産疑惑を追及する姿勢を見せたが、政権発足を妨げることに對する世論の批判を考慮し、2月29日に首相就任を承認した。こうしてようやく発足した新内閣は4名の欠員を抱え、閣議開催には15名の閣僚の出席を必要とする憲法の規定を満たすため、当面は盧前政権の閣僚が出席するという異常な体制での船出となった。

野党が多数を占める国会と新政権が併存するため、4月の総選挙まではこうした不安定な状況が続くとみられる。

新政権の FTA 政策

李新政権は前政権と同様に、FTA(自由貿易協定)の推進を主要な経済政策として位置付けている。米韓 FTA については、協定に調印した前政権の与党であった現野党の多数派も、本来は賛成の立場にあるが、与野党の対立の中で国会批准の見通し立っておらず、4月の総選挙後に回される可能性が高い。

また李大統領と大統領就任式に出席した福田首相の首脳会談において、2004年から中断している日韓 FTA 交渉の再開について、検討作業を急ぐことで合意がなされた。韓国の要求する日本の農産品自由化などのハードルは高いが、交渉の再開に向けて両首脳のリダーシップが期待される。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年11月	12月	08年1月
国内総生産 (%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	0.9	1.8	1.3	1.5	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.3	1.1	1.0	1.5	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	2.0	0.8	2.6	2.0	-	-	-
産業生産指数 (%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	0.7	4.4	2.5	3.2	0.2	0.2	2.5
失業率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.3	3.3	3.1	3.2	3.1	3.0
貿易収支(百万USDドル)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	6,038	6,970	9,676	6,725	2,644	443	1,009
輸出(百万USDドル)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	84,704	92,984	90,529	103,272	35,808	33,030	32,429
輸入(百万USDドル)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	82,262	87,962	86,059	100,563	33,926	33,896	36,128
為替レート(ウォン/USDドル)	1,192	1,144	1,024	955	929	939	929	928	921	918	931	943
生産者物価 (%)	2.2	6.2	2.3	2.5	3.0	1.8	2.5	2.0	4.3	4.4	5.1	5.9
消費者物価 (%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.1	2.4	2.3	3.3	3.5	3.6	3.9
株価指数(1980.1.4:100)	-	896	1379	1,434	1,897	1,453	1,744	1,946	1,897	1,906	1,897	1,625

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

「江界精神」10周年と金正日総書記の慈江道現地指導

『朝鮮新報』によれば、金正日総書記は、2008年1月25日、慈江道の道庁所在地、江界市にある江界養鶏場、江界養豚場を訪問、翌26日には慈江道長江郡にある長江キノコ工場、長江食料工場、長江ウサギ種畜工場、同29日には同道内の3月5日青年鉸山を現地指導した。

北朝鮮経済が「苦難の行軍」と呼ばれる危機にあえいでいた時期である1998年1月に総書記は、今回と同じく慈江道江界市を中心とした地域を現地訪問し、これを機に苦しい中でも自力更生により経済危機を克服するためのキャンペーンが繰り広げられ、これが経済建設のモデルケースとして、「江界精神」と呼ばれ賞賛された（同名の小説も存在する）。

『朝鮮新報』は、北朝鮮の国内メディアは総書記の慈江道現地指導10周年に大きな意義を付与し、「江界精神」を再び強調している、と分析している。

南北経済協力の動向

(1)南北交易額

韓国・統一省が2008年1月7日、2007年度の南北交易額を発表した。下表のとおり、2007年の南北交易は、17億9,000万ドル（約1,939億円）に達し、過去最高を記録した。

このうち、商業性取引は14億3,117万ドル（約1,550億円）で前年度の9億2,807万ドル（約1,005億円）から54%増加した。一方、非商業性取引は3億6,672万ドル（約397億円）で13%減少した。非商業性取引が減少する一方、商業性取引が増加し、南北交易の約8割を占めるようになってきたことは、南北間の経済交流が引き続き拡大傾向にあることを示しているが、同時に実質的な貿易に相当する部分は、南北交易の44%を占めるに過ぎず、開城工業地区などに対する投資（多くの設備や建設資材が南側から搬入されている）もここに含まれていることに注意が必要である。

(2)開城工業地区（開城工団）の現状

開城工業地帯第1段階100万坪（3.285km²）の本団地は、2006年5月末に敷地の造成工事が完了した。分譲も当初の予定よりは若干遅れているものの順調に行われており、本団地の工場建設が活発に行われている。工業団地のインフラとなる、道路や上下水道、緑地等の団地内の施設、3万トン/日の処理能力を持つ汚水処理場、6万トン/日の処理能力を持つ用水施設、15.4kvの送電線および10万kwの能力を持つ変電所はすでに完成している。

2007年12月11日には、南側のムンサン駅と開城工業地区に隣接する北側の板門駅

を結ぶ貨物列車が週末を除く1日に1往復の運行を開始した。運行区間が中途半端なため、ほとんどの資材がトラックで運ばれている現状は当分変化しないと見られているが、今後の鉄道運行区間の延伸を見越した南北鉄道・軍当局間の習熟訓練と考えれば、その意義は小さくない。

(表) 2007年の南北交易統計

大区分	中区分	小区分	2007年1月～12月			構成比
			搬出	搬入	合計	
商業性取引	実質交易	一般貿易	20,165	441,244	461,409	25.7
		委託加工貿易	125,393	204,517	329,910	18.3
		小計	145,558	645,761	791,319	44.0
	経済協力事業	開城工団事業	339,498	101,180	440,678	24.5
		金剛山観光事業	98,931	15,824	114,755	6.4
		その他の経済協力事業	10,619	1,296	11,915	0.7
		小計	449,048	118,300	567,348	31.6
	軽工業協力	71,272	1,234	72,506	5.4	
	合計		665,878	765,295	1,431,173	79.6
非商業性取引	対北支援	民間支援	250,034	14	250,048	13.9
		政府支援	78,853	2	78,855	4.4
		小計	328,887	16	328,903	18.3
	社会文化協力事業	社会文化協力事業	898	34	932	0.1
	エネルギー支援	36,889	0	36,889	2.1	
	合計		366,674	50	366,724	20.4
総計			1,032,552	765,345	1,797,897	100.0

(出所) 韓国統一省『2007年度南北交易動向報道補助資料』(2008年1月)3頁の表より構成

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)